

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	49,758,392			51,809,599	実質収支比率		
市町村名	栗原市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	48,003,652	49,316,995	経常収支比率	85.2	84.0		
						首都	×	歳入歳出差引	1,754,740	2,492,604	(※1)	(90.2)	(89.1)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	763,216	1,446,524	標準財政規模	29,665,894	29,204,223		
						中部	×	実質収支	991,524	1,046,080	財政力指数	0.32	0.31		
人口	22年国調(人)	74,932	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-54,556	-488,520	公債費負担比率	14.8	14.6		
	17年国調(人)	80,248				山振	○	積立金	2,205,474	1,658,511	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-6.6				低開発	○	繰上償還金	10,368	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	73,890	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	73,623		5,170	7,017	指数表選定	○	実質単年度収支	2,161,286	1,169,991	実質公債費比率	11.1	11.5		
	25.03.31(人)	74,467	第2次	15.2	17.8			基準財政収入額	6,648,174	6,268,825	将来負担比率	63.7	73.8		
	うち日本人(人)	74,195		9,740	11,744			基準財政需要額	20,447,433	20,303,959	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-0.8	第3次	28.6	29.8			標準税収入額等	8,558,467	7,997,418					
	うち日本人(%)	-0.8		19,180	20,562			経常経費充当一般財源等	25,348,006	25,006,201					
面積(km <sup>2</sup> )	804.93		56.3	52.2			歳入一般財源等	34,226,705	36,581,880						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	93														
世帯数(世帯)	23,407														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,275,563	42,716,887					
	市区町村長	1	9,690	一般職員	880	2,622,400	2,980	うち公的資金	33,037,593	32,797,941					
	副市区町村長	1	7,770	うち消防職員	157	375,858	2,394	債務負担行為額(支出予定額)	3,840,994	3,185,704					
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	35	105,035	3,001	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,970	教育公務員	71	195,860	2,759	土地開発基金現在高	1,091,992	1,091,762					
	議会副議長	1	4,300	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,843,038	7,637,564					
	議会議員	24	4,010	合計	951	2,818,260	2,963	財政調整基金	4,522,265	4,520,261					
				ラスパイレズ指数			93.5	減債基金	5,104,190	6,129,973					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	くりはら振興				
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(19)	花山地域開発				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水処理事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(20)	ゆめぐり				
		(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合						
						(12)	工業団地整備事業特別会計	(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,122,642	14.3	7,122,638	25.4	普通税	7,106,659	99.8	-
地方譲与税	462,376	0.9	462,376	1.6	法定普通税	7,106,659	99.8	-
利子割交付金	12,088	0.0	12,088	0.0	市町村民税	2,698,664	37.9	-
配当割交付金	14,697	0.0	14,697	0.1	個人均等割	96,389	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	21,247	0.0	21,247	0.1	所得割	2,160,980	30.3	-
地方消費税交付金	680,213	1.4	680,213	2.4	法人均等割	153,107	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	6,024	0.0	6,024	0.0	法人税割	288,188	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,662,568	51.4	-
自動車取得税交付金	178,290	0.4	178,290	0.6	うち純固定資産税	3,628,675	50.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	199,188	2.8	-
地方特例交付金	14,720	0.0	14,720	0.1	市町村たばこ税	546,239	7.7	-
地方交付税	21,734,009	43.7	19,427,135	69.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	19,427,135	39.0	19,427,135	69.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,631,378	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	675,496	1.4	-	-	目的税	15,983	0.2	-
(一般財源計)	30,246,306	60.8	27,939,428	99.5	法定目的税	15,983	0.2	-
交通安全対策特別交付金	10,693	0.0	10,693	0.0	入湯税	15,979	0.2	-
分担金・負担金	143,980	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	585,394	1.2	62,778	0.2	都市計画税	4	0.0	-
手数料	262,106	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,120,280	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,481,504	5.0	-	-	合計	7,122,642	100.0	-
財産収入	146,193	0.3	62,358	0.2				
寄附金	22,859	0.0	-	-				
繰入金	1,636,882	3.3	-	-				
繰越金	2,492,604	5.0	-	-				
諸収入	1,339,391	2.7	12,492	0.0				
地方債	5,270,200	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,680,200	3.4	-	-				
歳入合計	49,758,392	100.0	28,087,749	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	7,203,094	実質収支	452,393		
病院	1,650,517	再差引収支	343,725		
下水道	1,611,650	加入世帯数(世帯)	11,322		
簡易水道	559,141	被保険者数(人)	20,576		
上水道	255,659	被保険者	保険料(税)収入額	113	
国民健康保険	533,967	1人当り		国庫支出金	119
その他	2,592,160			保険給付費	292

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	300,467	0.6	-	300,446	
総務費	6,974,098	14.5	1,028,298	5,910,447	
民生費	10,717,317	22.3	41,691	5,765,284	
衛生費	4,643,329	9.7	228,841	4,077,980	
労働費	324,969	0.7	-	39,653	
農林水産業費	2,922,327	6.1	1,198,404	2,076,298	
商工費	1,614,752	3.4	138,115	1,041,861	
土木費	5,774,598	12.0	3,413,446	3,198,392	
消防費	1,430,030	3.0	88,483	1,326,641	
教育費	6,383,847	13.3	2,914,895	3,437,913	
災害復旧費	1,662,728	3.5	-	432,667	
公債費	5,255,190	10.9	-	5,070,487	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,003,652	100.0	9,052,173	32,678,069	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,836,083	37.2	14,215,651	14,148,371	47.5
人件費	7,972,316	16.6	7,504,166	7,448,680	25.0
うち職員給	5,172,638	10.8	4,772,875	-	-
扶助費	4,609,652	9.6	1,642,073	1,640,647	5.5
公債費	5,254,115	10.9	5,069,412	5,059,044	17.0
元利償還金	5,254,115	10.9	5,069,412	5,059,044	17.0
内 うち元金	4,711,524	9.8	4,542,160	4,531,792	15.2
訳 うち利子	542,591	1.1	527,252	527,252	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,452,668	40.5	15,143,865	11,199,635	37.6
物件費	5,505,009	11.5	3,868,326	3,371,662	11.3
維持補修費	644,078	1.3	600,236	600,236	2.0
補助費等	3,126,742	6.5	2,653,049	2,438,140	8.2
うち一部事務組合負担金	58,986	0.1	58,986	58,986	0.2
繰出金	5,296,918	11.0	4,811,068	4,312,354	14.5
積立金	2,788,303	5.8	2,723,837	-	-
投資・出資金・貸付金	2,091,618	4.4	487,349	477,243	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,714,901	22.3	3,318,553	-	-
うち人件費	27,970	0.1	27,970	-	-
普通建設事業費	9,052,173	18.9	2,885,886	-	-
うち補助	3,382,600	7.0	162,574	-	-
うち単独	4,957,185	10.3	2,318,700	-	-
災害復旧事業費	1,662,728	3.5	432,667	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,003,652	100.0	32,678,069	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 宮城県栗原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	49,834	48,079	1,755	992	1,704	43,449	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

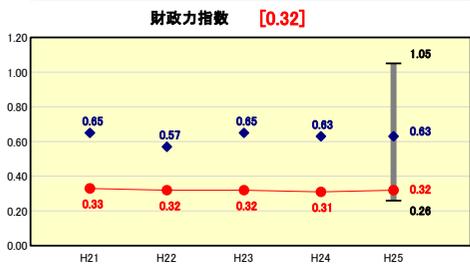
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,890	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	73,623	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	804.93	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	49,758,392	千円	11.1	%
歳出総額	48,003,652	千円	63.7	%
実質収支	991,524	千円		
標準財政規模	29,665,894	千円		
地方債現在高	43,275,563	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.1	%		
将来負担比率	63.7	%		
市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1			
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

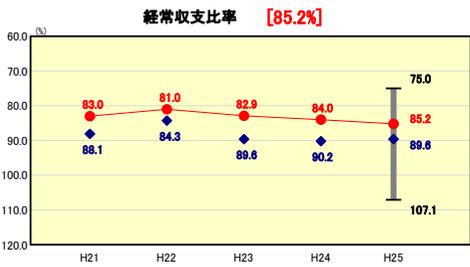
#### 財政力



**財政力指数の分析概**

財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口減少や高齢化、景気低迷等により税収が伸びず、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も人件費の削減や事務事業評価を踏まえた取捨選択による歳出削減に取り組み、また、企業誘致の促進や収納率の向上などにより歳入確保に努め、財政基盤の更なる強化を図る。

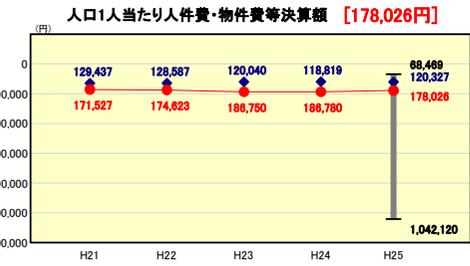
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析概**

人件費・公債費の抑制に努め全体で85.2%と類似団体の平均を4.4%下回っている。しかし、依然として人件費・公債費に係る割合が高水準であることから、定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、人件費の削減及び地方債の新規発行の抑制等により、より一層の経常経費の削減に努める。

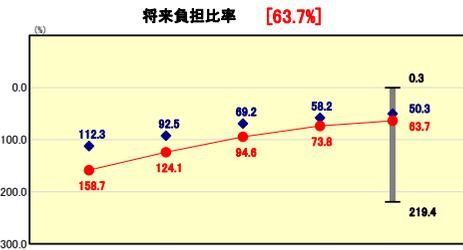
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

定員モデルと比較して職員数が過剰な状況にあり、類似団体と比較しても人口1人当たりの職員数が多いため、歳出決算に占める人件費の割合が平均を上回っている。定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減(H22からH26までの4年間で220人削減)及び集中改革プランに基づく施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の削減によりコストの低減を行っていく(H25~H27までの3年間で6,000万円削減)。

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析概**

当市は9町1村が合併して誕生した市であるが、旧町村のいずれも財政力が低く起債依存型であるため、昨年度に比べ下回っているものの、類似団体の平均を上回っている状況である。集中改革プランに基づき公債費の抑制を図るとともに、公営企業の経営健全化を図り、繰出金の抑制を図る。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析概**

当市は、財政力が低く起債依存型の9町1村が合併して誕生した市であるため、類似団体の平均を上回っている状況である。集中改革プランに基づき、将来負担を考慮し、市債発行額と償還額のバランスを図り、公債費の抑制に努める(H25からH27までの3年間で1.8億円削減)。

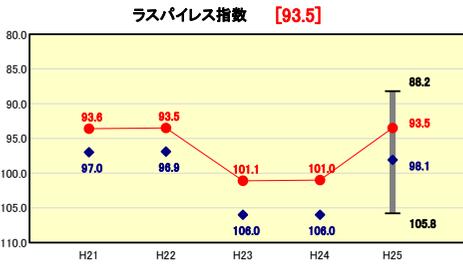
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析概**

9町1村及び構成一部事務組合も合併したことにより、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況であることから、類似団体の平均を大きく上回っている状況である。定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しや民間委託等の推進により計画的な職員数の削減を行い、職員数の適正化を図る(H22からH27までで総職員数△14.3%、一般行政部門△16.5%)。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析概**

当市のラスパイレス指数は98.1%で類似団体の平均を4.6%下回っている。今後も給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県栗原市

## 経常収支比率の分析

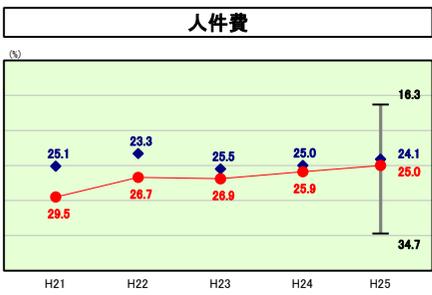
人口	73,890	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,623	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	804.93	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	49,756,392	千円	得率負担比率	63.7	%
歳出総額	48,003,652	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1	
実質収支	991,524	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	29,665,894	千円			



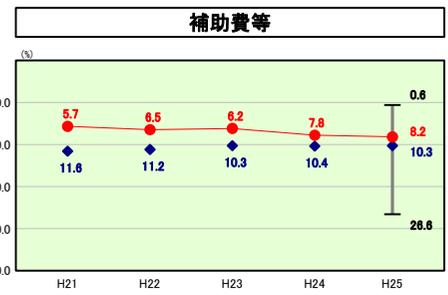
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



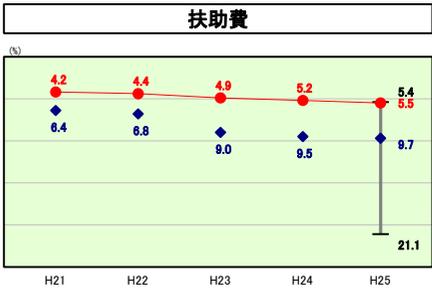
**物件費の分析欄**  
 集中改革プランに基づく削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の削減を行い、経常的な物件費の削減に努める。  
 また、公共施設の役割・機能・運営方法を多角的に検討し、公共施設の整理統合を図る。



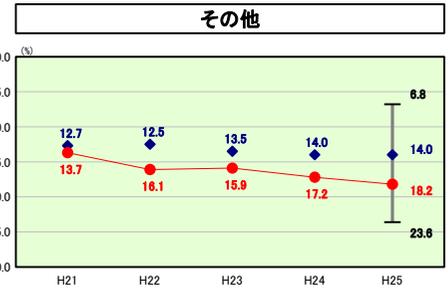
**人件費の分析欄**  
 9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市が独自で行っている状況。職員数が類似団体と比較して高いために経常収支比率分の人件費が高くなっている。  
 定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に継続的に努める。



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっていることによる。  
 また、補助金については、明確な補助基準を設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止を継続していく方針であり、今後もこの水準の維持に努める。



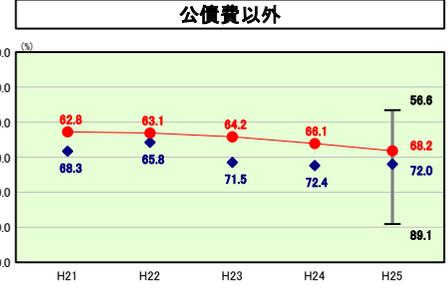
**扶助費の分析欄**  
 養護老人ホーム措置者数が少ないことや私立保育所の割合が少ないこと等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。  
 しかし、生活保護費が上昇傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考えられる。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均を4.2%上回っている主な要因は水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。  
 特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法の選定に努め、独立採算の原則に基づき、一般会計に依存することのないよう、経営の合理化を一層進めていく必要がある。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は17.0%と類似団体平均を0.6%下回っている。  
 今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続する。



**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均を3.8%下回っている状況にある。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県栗原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

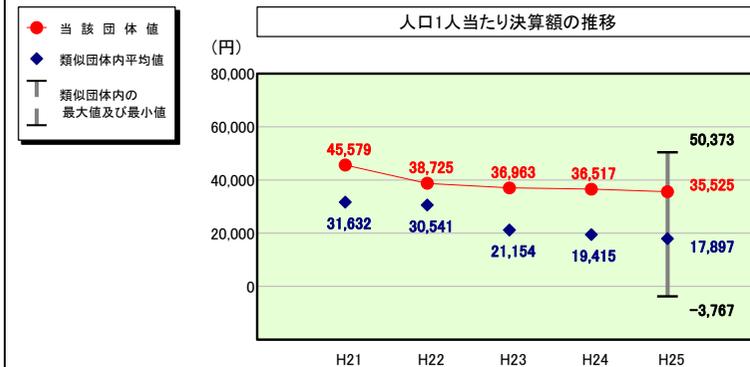
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,972,316	107,894	64,737	66.7
賃金 (物件費)	451,573	6,111	4,418	38.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,972	27	5,597	▲99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	816,830	11,055	967	1,043.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	358,607	4,853	2,800	73.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,970	379	1,482	▲74.4
▲退職金	▲995,048	▲13,467	▲7,690	75.1
合計	8,634,220	116,852	72,313	61.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.87	7.17	5.70
ラスパイレズ指数	93.5	98.1	▲4.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

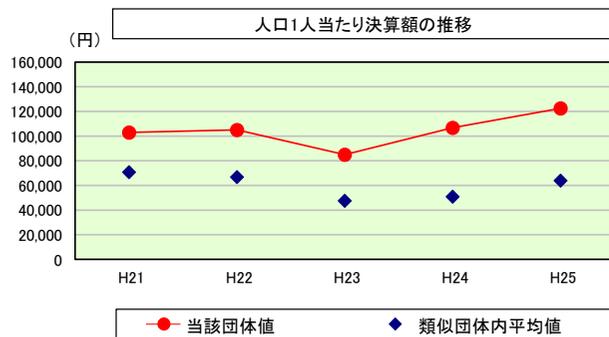


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,108,743	69,140	43,357	59.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	76,667	1,038	40	2,495.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,372,998	32,115	11,850	171.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	375,994	5,089	1,425	257.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲184,703	▲2,500	▲5,332	▲53.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,124,743	▲69,356	▲35,626	94.7
合計	2,624,956	35,525	17,897	98.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

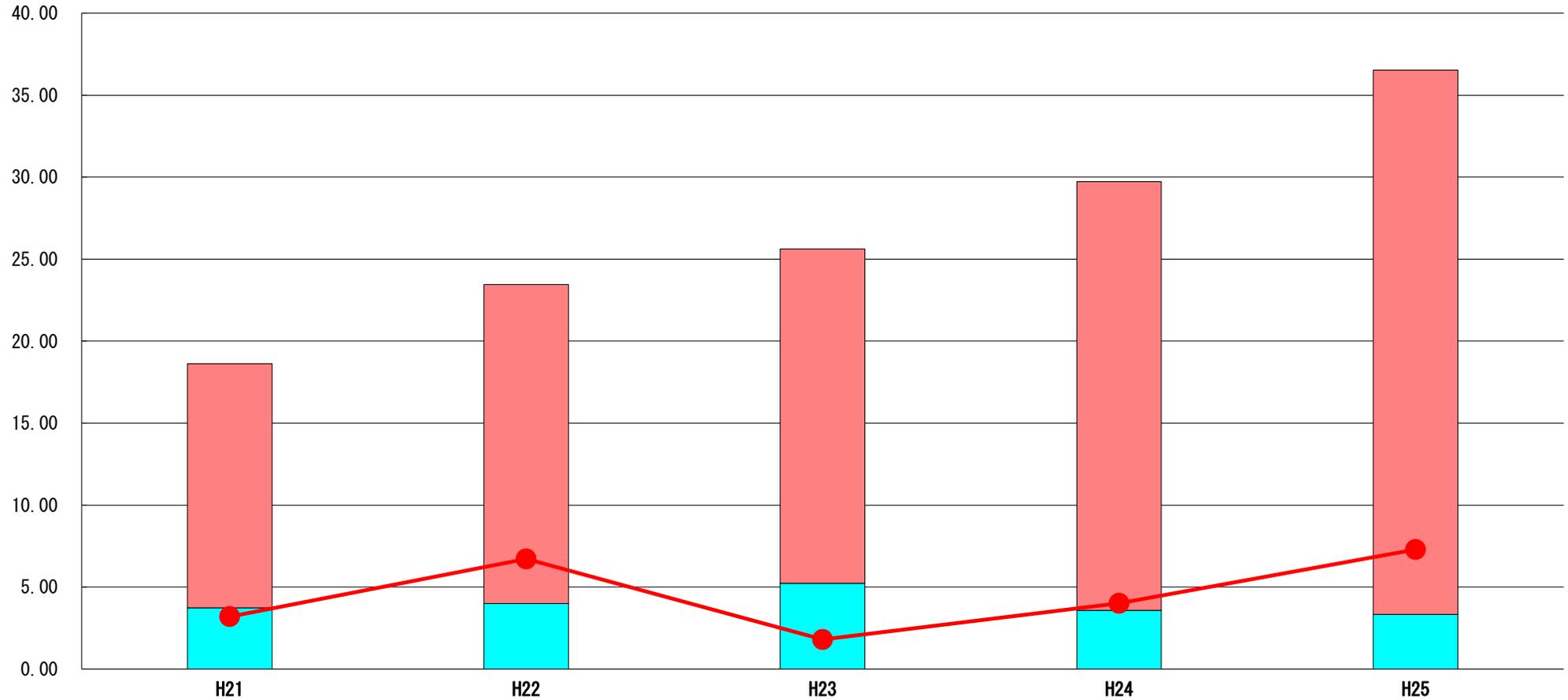
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	7,965,132	102,989	45.2	70,789	23.4	21.8
うち単独分	4,126,299	53,353	36.4	40,880	25.2	11.2
H22	7,999,625	104,979	1.9	66,876	▲5.5	7.4
うち単独分	4,770,010	62,597	17.3	36,310	▲11.2	28.5
H23	6,397,219	84,961	▲19.1	47,569	▲28.9	9.8
うち単独分	3,926,300	52,145	▲16.7	26,255	▲27.7	11.0
H24	7,952,139	106,787	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	4,057,505	54,487	4.5	26,879	2.4	2.1
H25	9,052,173	122,509	14.7	63,956	25.7	▲11.0
うち単独分	4,957,185	67,089	23.1	29,239	8.8	14.3
過去5年間平均	7,873,258	104,445	13.7	60,014	4.3	9.4
うち単独分	4,367,460	57,934	12.9	31,913	▲0.5	13.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.88	19.45	20.38	26.15	33.18
 実質収支額		3.73	4.00	5.23	3.58	3.34
 実質単年度収支		3.20	6.72	1.80	4.01	7.29

### 分析欄

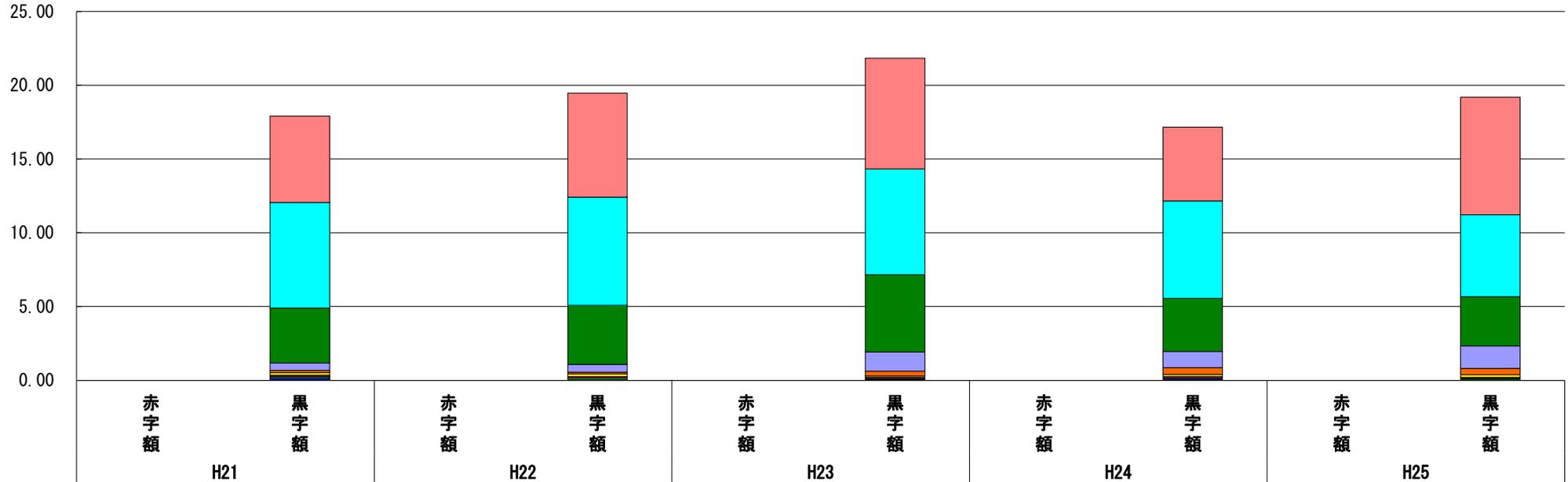
実質収支比率については、通常望ましいとされる3～5%の範囲内である。  
 財政調整基金については、普通交付税の合併算定替期間終了に備え、引き続き将来の財源を確保する必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		5.85	7.05	7.50	5.00	7.96
水道事業会計		7.15	7.33	7.17	6.62	5.55
一般会計		3.73	4.00	5.23	3.58	3.34
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.51	0.54	1.31	1.10	1.52
介護保険特別会計		0.15	0.12	0.32	0.47	0.44
下水道事業特別会計		0.16	0.17	0.08	0.14	0.16
簡易水道事業特別会計		0.12	0.11	0.10	0.12	0.09
診療所特別会計		0.11	0.10	0.07	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.05	0.05	0.08	0.07

## 分析欄

連結実質赤字比率において赤字が算定された会計はない。  
今後も適正な財政運営に努める。

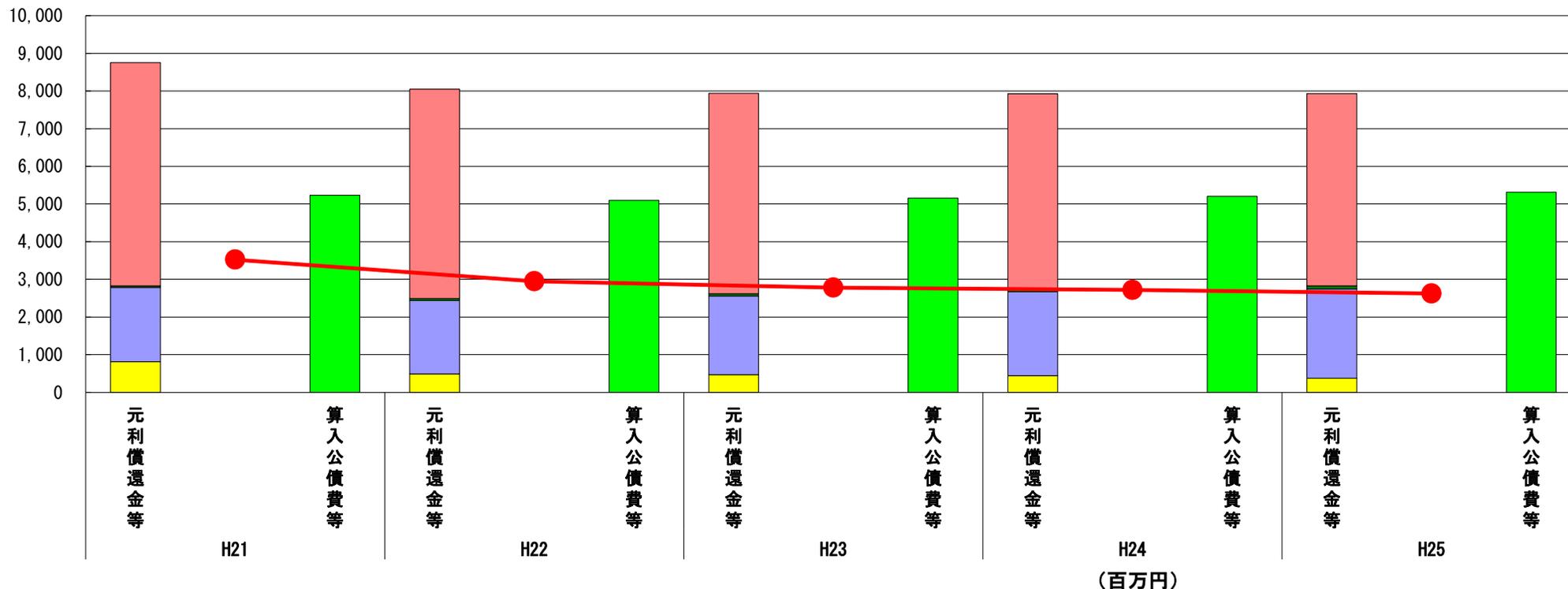
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県栗原市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,927	5,560	5,318	5,182	5,109
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		43	53	60	70	77
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,975	1,949	2,093	2,231	2,373
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		812	486	467	442	376
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,233	5,098	5,155	5,206	5,311
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,524	2,950	2,783	2,719	2,624

## 分析欄

前年度以前から引き続き元利償還金の減少が実質公債費比率の減少に寄与している。  
 また、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増に伴う算入公債費の増についても実質公債費比率の減少に寄与している。  
 今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、実質公債費比率の抑制に努める。

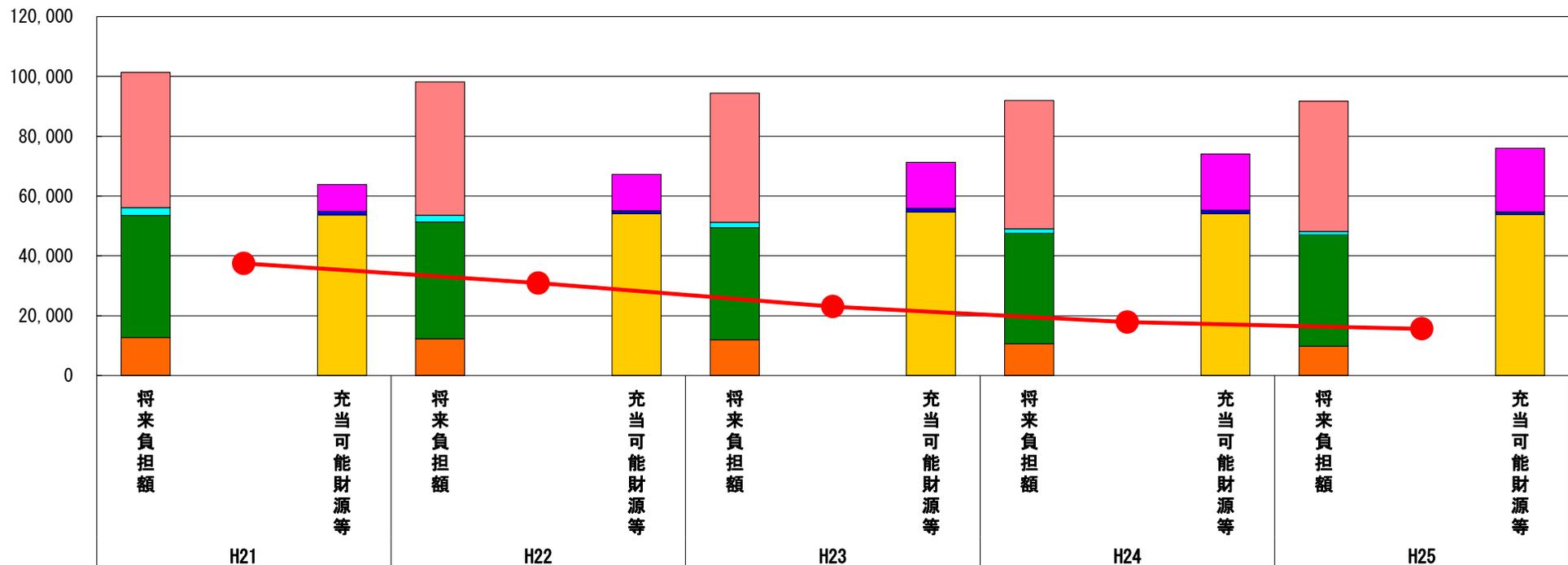
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		45,204	44,515	43,138	42,877	43,449
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,642	2,266	1,842	1,484	1,165
	公営企業債等繰入見込額		40,777	39,046	37,450	36,979	37,247
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		12,712	12,315	11,921	10,591	9,787
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	34	22	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,990	12,120	15,466	18,853	21,277
	充当可能特定歳入		1,151	1,045	1,228	1,080	923
	基準財政需要額算入見込額		53,732	54,089	54,620	54,167	53,816
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,462	30,887	23,070	17,854	15,644

## 分析欄

前年度から引き続き公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減少が将来負担比率の減少に寄与している。  
 また、充当可能基金の増加についても将来負担比率の減少に寄与している。  
 今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、将来負担額の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。